

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 5月26日更新

事務事業名		人材(財)バンク登録事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	政策部	課長名	内田 秀一郎
	施策	14 市民参画によるまちづくりの推進				所属課	企画課	担当者名	宮川 里佳
	基本事業	42 地域づくり(まちづくり)活動機会の確保				所属班	企画広報班	(内線)	1255
予算科目		会計一般	款2	項1	目13	事業連番11555	法令根拠	合志市人材(財)バンク設置要綱 成果優先度評価結果: ③ コスト削減優先度評価結果: ⑪	
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 23 年度) ☐ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	市長マニフェスト項目として取り組みを開始し、平成23年12月合志市人材(財)バンク設置要綱を制定した。様々な技能や能力を持ち、地域へ貢献したいと考える個人や団体に人材(財)バンクへ登録してもらい、ホームページ等で広く周知する。学びたいと思っている人からの申し込みがあれば、双方との橋渡しを行ない学習会等を行なってもらう。それにより、利用した人は新たな技能や知識を習得することができる。平成26年3月末現在、3団体15個人が登録している。平成24年12月、市政への参画の機会を増やす為、市の発展に貢献したいと思っている市民を登録し、各種委員会等への参画依頼を優先して行なうよう要綱改正した。平成26年3月末現在、市政参画登録者は39人となっている。
【業務の流れ】	①様々な特技や能力を持った人、市政に参画し市の発展に貢献したいと思っている人の人材(財)バンクへの登録募集②登録認定事務③ホームページ等で公表、各種委員会への参画依頼④利用申込受付⑤登録者へ確認し利用者へ紹介⑥詳細については当事者間で話し合う⑦学習後、利用者は報告書提出
【主な予算費目】	役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	平成23年12月議会において、人材(財)バンク事業の進捗状況について一般質問があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行なった主な活動)(DO)		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・人材(財)バンク設置要綱に基づき、登録者の募集を行なった。 ・ホームページ等で登録者の活動内容等を公表して、利用者を募集した。		・人材(財)バンク登録者募集 ・登録者の公表及び利用者の募集	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 人材(財)バンク登録者数	人	役務費(切手代)の減	
イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・人材(財)バンク利用者		→ ア 人材(財)バンク利用者数	人
		イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・能力や知識が身につく		→ ア 学習したことが今後活かされると答えた利用者の割合	%
		イ	
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～年度
・学習内容が今後活かされると答えた利用者数を指標にすることにより、利用者に知識や能力が身につく、登録者の地域への貢献度が測れると考えた。			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込
① 活動指標	ア 人		1	35	100	54	100	150	200	250
	イ									
② 対象指標	ア 人		0	0	100	0	10	20	30	40
	イ									
③ 成果指標	ア %		0	0	90	0	90	100	100	100
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	3	3	10	10	8	20	30
	人件費	(A) 事業費計	千円	3	3	10	10	8	20	30
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
人件費	延べ業務時間	時間	210	200	80	91	80	80	80	80
		(B) 人件費計	千円	847	814	325	362	325	325	325
	トータルコスト(A)+(B)		千円	850	817	335	372	333	345	355

事務事業名	人材（財）バンク登録事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度的事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 この制度の市民への周知が不足しているためか、平成25年度の利用はなかった。
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 市が主催する行事などで、自治基本条例の周知とあわせてちらしの配付を行なう。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 登録者が増えて、市民への制度周知が進めば、利用者も増えると思われる。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 自主的に学びたいと思っている人が、学びたい時に学べる環境があるという事業、また、市の発展に貢献したいと思っている市民を登録し活用する事業は他にはない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の役務費のみ。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 経常的な事務にかかる人件費は、削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 対象は、市民と市内に勤務又は通学している人としており、学習にかかる経費は、利用する人が負担するため適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 自らの技能で地域に貢献したいと思う市民と、学びたいと思う市民の橋渡しを行なうとともに、市政に参画し市の発展に貢献したいと思う市民を活用する事業なので、市の役割は適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成25年度は、市政参画の新規登録が11人、指導者としての新規登録が9人であったが、利用申し込みはなかった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 広報、ホームページで周知は行なっているが、登録者数が伸び悩んでいる。利用者を募ってはいるが、その前に登録者の充実を図らなければならない。		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								